PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 07082260 A

(43) Date of publication of application: 28.03.95

(51) Int. CI

C07D307/33 B01J 31/24 C07D309/30 C07D313/00 // C07B 61/00

(21) Application number: 05228695

(22) Date of filing: 14.09.93

(71) Applicant:

TOSOH CORP SAGAMI CHEM

RES CENTER

(72) Inventor:

SATO AKIRA KOGA KAZUYA MIYAKE TAKANORI

(54) PRODUCTION OF LACTONES

(57) Abstract:

PURPOSE: To produce lactones in high activity and yield without using complicate reaction operation by hydrogenating a dicarboxylic acid used as a raw material in a homogeneous liquid phase reaction system.

CONSTITUTION: γ -Butyrolactone is produced by, hydrogenating maleic acid and/or succinic acid in a homogeneous liquid phase system in the presence of an organic diphosphine compound using a ruthenium catalyst.

COPYRIGHT: (C)1995,JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-82260

(43)公開日 平成7年(1995)3月28日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FI		技術表示箇所
C 0 7 D 307/33 B 0 1 J 31/24	x	8017-4G			
C 0 7 D 309/30	D				
313/00					
			C07D	307/ 32 F	
		審査請求	未請求 請求項	頁の数2 OL (全 5 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平5-228695		(71)出願人	000003300	
				東ソー株式会社	
(22)出願日	平成5年(1993)9月	14日		山口県新南陽市開成町4560	番地
			(71)出願人	000173762	
				財団法人相模中央化学研究	所
				東京都千代田区丸の内1丁	目11番1号
			(72)発明者	佐藤晶	
				三重県四日市市別名6-7	- 5
			(72)発明者	古賀 一也	
				三重県四日市市別名6-7	- 5
			(72)発明者	三宅 孝典	
				三重県四日市市別名5-4	-10

(54)【発明の名称】 ラクトン類の製法

(57)【要約】

【目的】煩雑な反応操作を行なうことなく、原料のジカルポン酸を液相均一系で水素化し、高活性かつ高収率でラクトン類を製造する。

【構成】ルテニウム触媒を用い、有機ジホスフィン化合物の共存下でマレイン酸及び/又はコハク酸を液相均一系で水素化し、アープチロラクトンを得る。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】ジカルボン酸を液相均一系で水素化するに あたり、ルテニウム触媒を用い、有機ジホスフィン化合 物の共存下で水素化することを特徴とするラクトン類の 製法。

【請求項2】ジカルボン酸がマレイン酸及び/又はコハク酸で、ラクトン類がγープチロラクトンである請求項1に記載のラクトン類の製法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はラクトン類の製造法に関するものであり、特に溶媒やピロリドン類等の合成原料として有用な化合物である γ ープチロラクトンの製造法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、ジカルボン酸を液相均一系で水素 化してラクトン類を製造するための方法に関しては、多 くの提案がなされている。

【0003】例えば、米国特許3,957,827号には、RuCl2(PPh3)3を触媒として用い、反応温 20度100℃、圧力150psi(10.5kg/cm²G)で水素化する方法が、また、米国特許4,485,246号には、RuCl2(PPh3)3とトリエチルアミンを触媒として用い、反応温度100℃、圧力150psiで水素化する方法が、更には、特開昭64-2571号公報には、Ru(acac)3にオクチルホスフィンと有機酸を共存させ、反応温度200℃、圧力30kg/cm²Gで水素化する方法が記載されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、米国特 30 許3,957,827号の方法では、触媒活性が低く、反応に長時間(10時間)を必要とする。また、米国特許4,485,246号の方法では、用いる塩化ルテニウム錯体とトリエチルアミンから生成する塩酸塩が沈澱するためその除去操作が必要であり、均一系で反応を行なう場合、反応操作が傾雑となる。更には特開昭64-25771号公報の方法では、アルゴンガス雰囲気で触媒液を別途調製する必要があり、煩雑な反応操作を要する。そこで本発明の目的は、原料のジカルボン酸を液相均一系で水素化するにあたり、煩雑な反応操作を行なう 40 ことなく、高活性かつ高収率でラクトン類を製造する方法を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記問題点を解決するために鋭意研究を行った結果、ジカルボン酸を液相均一系で水素化する反応において、ルテニウム触媒に有機ジホスフィン化合物を共存させることにより、煩雑な反応操作を必要とせずに高活性で高収率を与えるラクトン類の製法を見いだし本発明を完成するに至った。

【0006】即ち本発明は、ジカルボン酸を液相均一系で水素化するにあたり、ルテニウム触媒を用い、有機ジホスフィン化合物の共存下で水素化することを特徴とするラクトン類の製法に関するものである。以下、本発明について詳細に説明する。

【0007】本発明においては、ジカルボン酸を原料として用いる。ジカルボン酸に特に制限はないが、好適には炭素数が4から10のジカルボン酸が用いられる。具体的には、マレイン酸、コハク酸、イタコン酸、シトラコン酸、メチルコハク酸、グルタル酸等が挙げられる。これらのうち、マレイン酸、コハク酸がより好ましく用いられ、この場合にはアーブチロラクトンを高収率で得ることができる。

【0008】また原料であるジカルボン酸は、水素化生成物が同じであるならば2種類以上を用いてもよく、それらはどの様な比率で混合されていてもよい。

【0009】本発明ではルテニウム触媒を用いる。ルテ ニウム触媒に特に制限はないが、各種のルテニウムの無 機化合物、有機化合物あるいは錯体化合物などを用いる ことができる。具体的には、塩化ルテニウム、臭化ルテ ニウム、ヨウ化ルテニウム、硝酸ルテニウム等の無機酸 塩、酢酸ルテニウム等の有機酸塩、トリス(アセチルア セトン) ルテニウム等のキレート化合物、ジクロロトリ ス (トリフェニルホスフィン) ルテニウム、クロロトリ ス(トリフェニルホスフィン)ヒドリドルテニウム、ジ クロロテトラキス (トリフェニルホスフィン) ルテニウ ム、ジクロロジカルボニルビス(トリフェニルホスフィ ン) ルテニウム、トリカルポニルピス(トリフェニルホ スフィン) ルテニウム、クロロヒドリドカルボニルトリ ス(トリフェニルホスフィン)ルテニウム、ビス(トリ - n - プチルホスフィン) トリカルポニルルテニウム等 の有機ホスフィン錯体化合物などがあげられる。

【0010】さらに、テトラカルボニルルテニウム酸ニカリウム、ペンタカルボニルルテニウム、ジブロモトリカルボニルルテニウム、ドテカカルボニルトリルテニウム、テトラヒドリドデカカルボニルルテニウム、テトラカルボニルジヒドリドルテニウム、オクタデカカルボニルペキサルテニウム酸ジセシウム、ウンデカカルボニルヒドリドトリルテニウム酸テトラフェニルホスホニウム等のカルボニル錯体化合物等が挙げられる。

【0011】ルテニウム触媒の使用量は、反応溶液1リットル中のルテニウムとして1×10-5から100モル、好ましくは1×10-3から10モルの範囲がよい。

【0012】本発明は、ルテニウム触媒と共に有機ジホスフィン化合物を用いることを特徴としている。ルテニウム触媒によっては、有機ジホスフィン化合物が配位するものや配位子交換するものがあるが、このような有機ジホスフィン化合物を用いてもいっこうに差し支えない。従って、必要に応じて反応液中でルテニウム有機ジがスフィン錯体を合成して使用してもよいし、また公知

の方法によりあらかじめルテニウム触媒と有機ジホスフ ィン化合物を反応させ、ルテニウム有機ジホスフィン錯 体を合成して用いてもさしつかえない。もちろん、ルテ ニウム触媒と有機ジホスフィン化合物を、単に原料と共 に反応系に共存させただけでもよいことは言うまでもな

【0013】本発明で用いられる有機ジホスフィン化合 物は分子内にホスフィン原子が2個含まれていれば特に 制限はなく、各種の脂肪族、芳香族の有機ジホスフィン 化合物を使用することができる。具体的には、1,2-10 ビス (ジメチルホスフィノ) エタン、1, 2-ビス (ジ フェニルホスフィノ) エタン、1, 3-ビス (ジフェニ ルホスフィノ) プロパン、1,4-ビス(ジフェニルホ スフィノ) プタン、1,5-ピス(ジフェニルホスフィ ノ) ペンタン、1,6-ビス(ジフェニルホスフィノ) ヘキサン等のピス (ジフェニルホスフィノ) アルカン 類、1,1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロセ ン、1、1'ーピス(ジトリルホスフィノ)フェロセ ン、1-(1',2-ビス(ジフェニルホスフィノ)フ ェニルホスフィノ) フェロセニル) エチルアセタート、 1-(1', 2-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロ セニル)ジメチルアミノエタン等のビスジアリールホス フィノフェロセン類などがあげられる。

【0014】さらに、2、3-ピス(ジフェニルホスフ ィノ) ビシクロ [2.2.1] ヘプト-5-エン、1、 2-ビス (ジフェニルホスフィノメチル) シクロヘキサ ン、1、 $4 - \forall$ ス(ジフェニルホスフィノ) -2、3 -プタンジオール、2,3-0-イソプロピリデン-2, 3-プタンジオール、2,2'-ビス(ジフェニルホス 30 フィノ) -1, 1'-ピナフチル (略称: BINA P)、1-(t-プトキシカルポニル)-ピロリジン、 2-ジフェニルホスフィノメチルーピロリジン、4-ジ フェニルホスフィノーピロリジン等が挙げられる。この うち1, 3-ビス(ジフェニルホスフィノ)プロパン、 1, 4-ピス (ジフェニルホスフィノ) プタン、1, 1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロセンが好ま しく用いられる。またこれら有機ジホスフィンは、一種 または二種以上を組み合わせて使用することができる。

【0015】本発明で用いられる有機ジホスフィン化合 40 物の使用量は、ルテニウム触媒1モルに対して好ましく は0. 1から100モル、更に好ましくは0. 5から5 0モルの範囲で使用される。0.1モル未満では十分な 添加効果が発現されないことがあり、100モルを越え ると活性が著しく低下するおそれがある。

【0016】本発明の方法において、ジカルボン酸は溶 媒に溶解させたのち反応に供することが好ましい。溶媒 としては基質と反応せず、水素化反応に不活性で、さら に生成物であるラクトン類と反応しないものであれば特 に制限はなく、例えばジエチルエーテル、ジメトキシエ 50 BINAP)

タン、ジグライム、トリグライム、テトラグライム、テ トラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、n-へ キサン、シクロヘキサン等の脂肪族炭化水素、ベンゼ ン、トルエン、エチルベンゼン、クメン、ジイソプロピ ルベンゼン等の芳香族炭化水素、アープチロラクトン等 のラクトン類、2-ピロリドン、N-メチルピロリドン 等のアミド類、N, N, N', N'-テトラメチル尿 素、N, N'ージメチルイミダゾリジオン等の尿素類等 が挙げられる。溶媒の使用量は反応温度において原料が 溶解する程度であれば全く限定されない。

【0017】本発明の方法による反応は加温、水素加圧 下で実施される。反応方法に特に制限はなく、流通式、 回分式または半回分式のいずれの反応方法であってもよ い。反応温度は通常50~230℃、好ましくは120 ~220℃が選ばれる。反応温度をこれより高くすると 副反応生成物が増加するおそれがあり、逆に温度をこれ より低くすると反応速度の点で不利になる。また水素の 圧力は通常10~150kg/cm²G、好ましくは1 5~120kg/cm²Gが選ばれる。これより高圧で ェロセニル)エタノール、1-(1), 2-1にス(ジフ 20 は装置上、経済上で不必要であり、これより低圧では反 応速度が遅くなり不利になる。

> 【0018】反応時間は温度、圧力、触媒量等の設定の 仕方あるいは反応方法によって変わるため一概にその範 囲を決めることは困難であるが、回分式、半回分式にお いては通常0.5時間以上が必要で、好ましくは1~8 時間である。また、連続式反応においては、滞留時間は $0.1 \sim 8$ 時間が良い。これより長くても構わないが、 この範囲内で充分反応は進行する。これより短いと高い 転化率が得られないことがある。

[0019]

【実施例】以下、本反応を実施例によりさらに詳しく説 明するが、本反応がこれら実施例のみに限定されるもの ではないことは言うまでもない。

【0020】尚、実施例の表中で用いた記号は以下のと おりである。

[0021]

(原料) MAC:マレイン酸 SAC:コハク酸

(反応生成物) GBL: γープチロラクトン

BDO: 1, 4-プタンジオール

PAC:プロピオン酸

(触媒) Ru:ジクロロトリス(トリフェニルホ スフィン) ルテニウム

(ジホスフィン)

(1):1,4-ビス(ジフェニルホスフィノ)プタン

(2):1,3-ビス(ジフェニルホスフィノ)プロパ

(3):R-(+)-2,2'-ピス(ジフェニルホス フィノ) -1, 1'-ピナフチル(略称:R-(+)-

5

(4):1,1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェ ロセン

(5):1-(1', 2-ビス(ジフェニルホスフィ ノ) フェロセニル) エチルアセタート

実施例1

10m1のステンレス製オートクレープに、マレイン酸 116mg (1mmol)、ジクロロトリス (トリフェ ニルホスフィン) ルテニウム2. 9mg (0.003m mo1)、1,4-ビス(ジフェニルホスフィノ)ブタ ン2. 6 mg (0.006 mm o 1)、テトラグライム 10 施例1と同様に反応を行った。結果を表1に示した。 1mlを仕込み、系内を水素で充分置換したのち、50 kg/cm²Gになるように水素を圧入した。加熱撹拌 しながら200℃に昇温し、2時間水素化反応を行っ た。

【0022】反応終了後、オートクレープを室温まで冷 却し、水素を排気したのち反応液を取り出した。反応液 をガスクロマトグラフィーにより分析した。反応結果を 表1に示した。

【0023】実施例2

1. 4-ビス (ジフェニルホスフィノ) プタンの代わり 20 果を表1に示した。 に、1、3-ビス(ジフェニルホスフィノ)プロパン 2. 5 mg (0. 006 mmol) を用いた以外は実施 例1と同様に反応を行った。結果を表1に示した。

*【0024】実施例3

1, 4-ビス (ジフェニルホスフィノ) プタンの代わり に、R-(+)-BINAP3. 7mg (0.006m mol)を用いた以外は実施例1と同様に反応を行っ た。結果を表1に示した。

6

【0025】実施例4

1, 4-ピス(ジフェニルホスフィノ) プタンの代わり に、1,1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロセ ン3. 3mg (0. 006mmol) を用いた以外は実

【0026】実施例5

1, 4-ピス(ジフェニルホスフィノ) プタンの代わり に、1-(1', 2-ピス(ジフェニルホスフィノ)フ ェロセニル) エチルアセタート3.8mg (0.006 mmol)を用いた以外は実施例1と同様に反応を行っ た。結果を表1に示した。

【0027】比較例1

1, 4-ビス(ジフェニルホスフィノ) プタンを用いな かった以外は、実施例1と同様に反応を行った。反応結

[0028]

【表1】

No.	原料	触媒	ジホスフィン	収率 (m o 1 %)		
			`	GBL	BDO	PAC
実施例1	MAC	Ru	(1)	72.3	11.3	2.1
実施例2	MAC	Ru	(2)	73.7	4.6	6.3
実施例3	MAC	Ru	(3)	67.9	6.7	0.3
実施例4	MAC	Ru	(4)	53.2	0.0	0.6
実施例5	MAC	Ru	(5)	57.6	0.0	0.7
比較例1	MAC	Ru	なし	11.3	0.0	1.8

【0029】 実施例6

マレイン酸の代わりにコハク酸118mg (1mmo 1)を用いた以外は実施例1と同様に反応を行った。結 果を表2に示した。

※1, 4-ビス(ジフェニルホスフィノ)プタンを用いな かった以外は実施例6と同様に反応を行った。反応結果 を表2に示した。

[0031]

【0030】比較例2

Ж 【表2】

No.	原料	烛媒	ジホスフィン	収率 (mo1%)		
	,		'	GBL	BDO	PAC
実施例6	SAC	Ru	(1)	53.9	0.0	0.0
比較例2	SAC	Ru	なし	2.3	0.0	0.0

[0032]

【発明の効果】本発明によれば、ジカルボン酸を液相均 一系で水素化する反応において、ルテニウム触媒に有機 ジホスフィン化合物を共存させることにより、煩雑な反 応操作を行なうことなく、高活性、高収率でラクトン類 を製造することができる。

(5)

特開平7-82260

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号 FI

技術表示箇所

// C07B 61/00

300